

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月29日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友銀行

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 國 部 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 菊 池 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 菊 池 伸

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成26年度	平成27年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,620,393	1,593,645	1,489,093	3,199,409	3,059,022
うち連結信託報酬	百万円	1,362	1,352	1,622	2,795	3,587
連結経常利益	百万円	679,055	538,305	420,205	1,198,955	930,332
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	429,723	338,572	279,391		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				736,904	680,162
連結中間包括利益	百万円	703,962	26,409	42,522		
連結包括利益	百万円				1,937,374	143,086
連結純資産額	百万円	8,996,565	9,688,978	9,244,175	10,036,003	9,446,193
連結総資産額	百万円	166,259,075	180,713,484	173,754,205	177,559,197	180,408,672
1株当たり純資産額	円	74,881.35	81,004.70	78,593.88	84,301.64	80,221.39
1株当たり中間純利益 金額	円	4,044.52	3,186.61	2,629.61		
1株当たり当期純利益 金額	円				6,935.67	6,401.63
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	円	4,044.51	3,186.61	2,629.60		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円				6,935.67	6,401.62
連結自己資本比率	%	4.79	4.76	4.81	5.04	4.72
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,957,969	3,096,820	3,286,122	8,136,621	1,147,086
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,319,941	568,438	2,139,882	1,184,039	5,507,610
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	215,924	154,796	34,022	475,426	335,731
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	29,989,711	37,328,494	36,020,044	33,515,479	37,440,796
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	50,319 [11,856]	53,242 [12,089]	56,856 [11,965]	50,249 [11,940]	54,192 [12,071]
合算信託財産額	百万円	3,520,239	3,816,428	12,909,538	3,733,476	3,807,007

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は、当行及び株式会社S M B C信託銀行です。

4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年度中間連結会計期間から、「連結中間(当期)純利益」から「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」への表示の変更を行っております。また、平成26年度中間連結会計期間及び平成26年度についても、当該表示の変更を反映しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	1,264,890	1,166,618	1,276,098	2,370,998	2,277,812
うち信託報酬	百万円	949	841	873	1,872	2,589
経常利益	百万円	592,455	415,008	480,262	955,992	747,892
中間純利益	百万円	408,241	285,282	398,094		
当期純利益	百万円				643,015	609,171
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	7,372,534	7,616,183	7,995,084	7,998,715	7,756,810
総資産額	百万円	144,064,112	156,487,541	148,396,626	154,724,079	153,641,430
預金残高	百万円	85,496,463	92,002,876	98,956,852	91,337,714	98,839,722
貸出金残高	百万円	65,778,476	68,796,863	71,081,261	68,274,308	69,276,735
有価証券残高	百万円	26,763,465	28,513,860	22,525,289	29,985,267	25,602,156
1株当たり配当額	円	普通株式 1,550	普通株式 1,798	普通株式 1,799	普通株式 4,671	普通株式 3,843
自己資本比率	%	5.12	4.87	5.39	5.17	5.05
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	25,573 [7,615]	28,149 [7,935]	29,495 [7,920]	26,416 [7,741]	28,002 [7,912]
信託財産額	百万円	3,363,792	3,572,448	6,775,644	3,542,957	3,394,170
信託勘定貸出金残高	百万円	232,530	506,415	591,615	373,230	537,839
信託勘定有価証券残高	百万円	1,488,523	1,485,830	4,275,081	1,451,206	1,305,284

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（その他事業）

国内においてクレジットカード業務を行うさくらカード株式会社は、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの連結子会社である株式会社セディナと合併したため、当行の連結子会社から除外いたしました。

国内において投資運用業務、投資助言・代理業務を行う三井住友アセットマネジメント株式会社を、株式取得により当行の持分法適用の非連結子会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

さくらカード株式会社

(2) 当中間連結会計期間において、当行の関連会社から子会社に変更となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

三井住友アセットマネジメント株式会社

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成28年9月30日現在)

セグメントの名称	銀行業	証券業	その他事業	合計
従業員数(人)	40,124	9,814	6,918	56,856
[外、平均臨時従業員数]	[9,158]	[239]	[2,568]	[11,965]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,911人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成28年9月30日現在)

従業員数(人)	29,495
[外、平均臨時従業員数]	[7,920]

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員9,005人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員73人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。

3 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は23,272人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済金融環境

当中間連結会計期間を顧みますと、海外では、新興国経済の成長ペースが鈍化した一方、米国経済が堅調な消費に支えられて回復を続けるなど、先進国では緩やかな景気回復が続きました。わが国の経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資に持ち直しの動きが見られたこと等から、緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、長短金利がマイナス圏で推移しました。長期市場金利は、夏場にかけて 0.28%前後まで低下しましたが、9月に日本銀行がこれまでの金融緩和策を総括的に検証するとともに、新たな金融政策の枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入したこと等を受け、期末にかけて上昇し、0.09%前後となりました。短期市場金利は、0.07%前後まで低下したものの、期末には0.04%前後となりました。日経平均株価は、6月に行われた英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことを背景に、一時1万4千円台まで下落しましたが、市場が徐々に落ち着きを取り戻す中、期末には1万6千円台半ばとなりました。円相場は、世界経済の先行き不透明感が強まったこと等から、総じて円高基調で推移し、期末には1ドル101円台前半となりました。

規制面では、4月にパーゼル銀行監督委員会より、金利水準の変動により生じる「銀行勘定の金利リスク」の規制上の取扱いに関する最終文書が公表されました。また、5月には、金融グループの経営管理機能の充実や、金融グループ内の共通・重複業務の集約、金融グループと金融関連IT企業等との提携の容易化、仮想通貨交換業に関する制度の整備等を盛り込んだ「情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律」が成立しました。

中長期的な経営戦略

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、平成26年5月に公表した中期経営計画において、10年後を展望したビジョンとして、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、具体的には以下の3点を実現してまいります。

「アジア・セントリック」の実現

「国内トップの収益基盤」の実現

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

そして、このビジョンの実現に向けた当初3年間の経営目標として、以下の4点を掲げております。

内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革

アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉

健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現

次世代の成長を支える経営インフラの高度化

営業の成果

当中間連結会計期間における業績につきまして、経常利益は前中間連結会計期間対比1,181億円減益の4,202億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同592億円減益の2,794億円となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比6兆3,829億円減少して3兆2,861億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆5,714億円増加して+2兆1,399億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1,888億円減少して340億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比1兆4,208億円減少して36兆200億円となりました。

(3) セグメントの業績

セグメント別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比1,319億円減益の5,554億円、信託報酬は同3億円増益の16億円、役務取引等収支は同329億円減益の2,778億円、特定取引収支は同115億円増益の1,137億円、その他業務収支は同361億円増益の1,109億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比696億円増益の7,263億円、信託報酬は同3億円増益の16億円、役務取引等収支は同119億円減益の1,918億円、特定取引収支は同89億円増益の406億円、その他業務収支は同389億円増益の993億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比14億円増益の29億円、役務取引等収支は同169億円減益の906億円、特定取引収支は同9億円増益の648億円、その他業務収支は同5億円増益の2億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比26億円減益の269億円、役務取引等収支は同17億円減益の18億円、特定取引収支は同17億円増益の84億円、その他業務収支は同3億円減益の372億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	656,671	1,522	29,576	493	687,276
	当中間連結会計期間	726,277	2,923	26,928	200,723	555,405
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	874,769	4,853	43,105	36,093	886,635
	当中間連結会計期間	973,803	6,541	41,806	231,061	791,090
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	218,098	3,330	13,528	35,599	199,358
	当中間連結会計期間	247,526	3,617	14,878	30,337	235,684
信託報酬	前中間連結会計期間	1,352				1,352
	当中間連結会計期間	1,622				1,622
役務取引等収支	前中間連結会計期間	203,745	107,490	3,534	4,139	310,631
	当中間連結会計期間	191,821	90,619	1,795	6,472	277,763
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	284,556	108,580	8,634	11,139	390,632
	当中間連結会計期間	279,243	91,215	6,850	11,804	365,505
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	80,811	1,089	5,099	6,999	80,000
	当中間連結会計期間	87,421	596	5,055	5,331	87,742
特定取引収支	前中間連結会計期間	31,735	63,830	6,643		102,209
	当中間連結会計期間	40,608	64,758	8,368		113,736
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	35,527	63,830	17,497	14,646	102,209
	当中間連結会計期間	42,375	64,758	12,544	5,942	113,736
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	3,791		10,854	14,646	
	当中間連結会計期間	1,766		4,175	5,942	
その他業務収支	前中間連結会計期間	60,378	626	37,561	22,468	74,846
	当中間連結会計期間	99,273	171	37,242	25,445	110,899
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	77,145	712	59,506	22,941	114,423
	当中間連結会計期間	108,789	887	61,273	26,160	144,788
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	16,767	1,338	21,944	473	39,577
	当中間連結会計期間	9,515	1,058	24,030	715	33,889

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

セグメント別資金運用 / 調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 3兆4,792億円減少して119兆8,327億円、利回りは同0.12%低下して1.32%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 2兆808億円増加して148兆70億円、利回りは同0.05%上昇して0.32%となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 3兆9,337億円減少して111兆8,397億円、利回りは同0.23%上昇して1.74%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1兆225億円増加して141兆639億円、利回りは同0.04%上昇して0.35%となりました。

証券業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 1兆3,092億円増加して 6兆429億円、利回りは同0.01%上昇して0.22%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1兆1,593億円増加して 7兆629億円、利回りは同0.01%低下して0.10%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比9,802億円減少して 5兆771億円、利回りは同0.23%上昇して1.65%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同5,334億円減少して 3兆1,295億円、利回りは同0.21%上昇して0.95%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	115,773,372	874,769	1.51
	当中間連結会計期間	111,839,674	973,803	1.74
うち貸出金	前中間連結会計期間	77,317,755	587,647	1.52
	当中間連結会計期間	79,405,708	580,617	1.46
うち有価証券	前中間連結会計期間	25,227,755	211,576	1.68
	当中間連結会計期間	20,055,379	323,698	3.23
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	938,688	8,918	1.90
	当中間連結会計期間	1,205,981	5,309	0.88
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	731,228	4,986	1.36
	当中間連結会計期間	561,089	7,139	2.54
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,785,520	1,577	0.18
	当中間連結会計期間	2,469,647	674	0.05
うち預け金	前中間連結会計期間	5,922,824	19,946	0.67
	当中間連結会計期間	4,800,386	19,656	0.82
資金調達勘定	前中間連結会計期間	140,041,372	218,098	0.31
	当中間連結会計期間	141,063,890	247,526	0.35
うち預金	前中間連結会計期間	99,933,442	68,421	0.14
	当中間連結会計期間	108,438,608	78,783	0.15
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	15,250,994	22,180	0.29
	当中間連結会計期間	13,266,454	29,251	0.44
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	2,506,248	2,306	0.18
	当中間連結会計期間	778,695	2,372	0.61
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	779,423	1,551	0.40
	当中間連結会計期間	1,534,494	3,940	0.51
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	4,596,361	2,638	0.11
	当中間連結会計期間	2,652,366	1,212	0.09
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,244,299	3,703	0.33
	当中間連結会計期間	1,494,800	4,096	0.55
うち借入金	前中間連結会計期間	8,656,271	44,181	1.02
	当中間連結会計期間	7,213,256	50,224	1.39
うち短期社債	前中間連結会計期間	22,224	7	0.07
	当中間連結会計期間			
うち社債	前中間連結会計期間	5,254,510	56,060	2.13
	当中間連結会計期間	4,501,235	43,950	1.95

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各セグメントの主な内容
- (1) 銀行業.....銀行業務
 - (2) 証券業.....証券業務
 - (3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間28,370,991百万円、当中間連結会計期間33,438,961百万円)を含めずに表示しております。

イ 証券業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	4,733,740	4,853	0.21
	当中間連結会計期間	6,042,903	6,541	0.22
うち貸出金	前中間連結会計期間	388	0	0.32
	当中間連結会計期間	309	0	0.30
うち有価証券	前中間連結会計期間	84,424	848	2.01
	当中間連結会計期間	65,984	766	2.32
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	98,924	186	0.38
	当中間連結会計期間	551,583	691	0.25
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	4,085,556	2,556	0.13
	当中間連結会計期間	4,898,761	4,005	0.16
うち預け金	前中間連結会計期間	363,557	349	0.19
	当中間連結会計期間	368,652	363	0.20
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,903,631	3,330	0.11
	当中間連結会計期間	7,062,896	3,617	0.10
うち預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	639,510	349	0.11
	当中間連結会計期間	397,436	82	0.04
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	989,412	950	0.19
	当中間連結会計期間	1,873,791	3,034	0.32
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	2,508,873	1,028	0.08
	当中間連結会計期間	3,723,945	406	0.02
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	454,077	454	0.20
	当中間連結会計期間	196,307	29	0.03
うち短期社債	前中間連結会計期間	531,832	270	0.10
	当中間連結会計期間	293,189	24	0.02
うち社債	前中間連結会計期間	465,829	57	0.02
	当中間連結会計期間	561,718	103	0.04

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間764,480百万円、当中間連結会計期間763,753百万円)を含めずに表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	6,057,259	43,105	1.42
	当中間連結会計期間	5,077,089	41,806	1.65
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,015,363	28,567	5.63
	当中間連結会計期間	812,679	22,463	5.53
うち有価証券	前中間連結会計期間	887,161	1,604	0.36
	当中間連結会計期間	807,783	3,885	0.96
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	513,137	247	0.10
	当中間連結会計期間			
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	3,257	8	0.54
	当中間連結会計期間	3,165	6	0.39
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	235,889	584	0.50
	当中間連結会計期間	309,508	465	0.30
うち預け金	前中間連結会計期間	272,534	358	0.26
	当中間連結会計期間	270,166	324	0.24
資金調達勘定	前中間連結会計期間	3,662,877	13,528	0.74
	当中間連結会計期間	3,129,512	14,878	0.95
うち預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	508,182	156	0.06
	当中間連結会計期間			
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	7,715	12	0.32
	当中間連結会計期間	14,839	33	0.45
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	805,974	921	0.23
	当中間連結会計期間	831,581	2,126	0.51
うち借入金	前中間連結会計期間	2,278,103	10,557	0.93
	当中間連結会計期間	2,244,856	10,248	0.91
うち短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち社債	前中間連結会計期間	39,824	837	4.21
	当中間連結会計期間	31,519	610	3.88

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間95,449百万円、当中間連結会計期間85,046百万円)を含めずに表示しております。

工 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額()	合計	小計	相殺消去 額()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	126,564,372	3,252,471	123,311,901	922,728	36,093	886,635	1.44
	当中間連結会計期間	122,959,667	3,126,987	119,832,680	1,022,151	231,061	791,090	1.32
うち貸出金	前中間連結会計期間	78,333,507	2,962,149	75,371,358	616,215	34,982	581,232	1.54
	当中間連結会計期間	80,218,696	2,659,431	77,559,265	603,082	28,634	574,448	1.48
うち有価証券	前中間連結会計期間	26,199,340		26,199,340	214,029	564	213,465	1.63
	当中間連結会計期間	20,929,147		20,929,147	328,350	200,854	127,495	1.22
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,451,825		1,451,825	9,166		9,166	1.26
	当中間連結会計期間	1,205,981		1,205,981	5,309		5,309	0.88
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	833,409	7,655	825,754	5,180	125	5,055	1.22
	当中間連結会計期間	1,115,838	10,967	1,104,871	7,836	19	7,816	1.42
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	6,106,966		6,106,966	4,718		4,718	0.15
	当中間連結会計期間	7,677,917	19,274	7,658,642	5,145	22	5,122	0.13
うち預け金	前中間連結会計期間	6,558,916	272,693	6,286,223	20,655	352	20,302	0.65
	当中間連結会計期間	5,439,205	246,371	5,192,833	20,344	321	20,023	0.77
資金調達勘定	前中間連結会計期間	149,607,881	3,681,777	145,926,104	234,957	35,599	199,358	0.27
	当中間連結会計期間	151,256,299	3,249,348	148,006,951	266,021	30,337	235,684	0.32
うち預金	前中間連結会計期間	99,933,442	348,192	99,585,250	68,421	348	68,072	0.14
	当中間連結会計期間	108,438,608	334,998	108,103,609	78,783	321	78,461	0.15
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	15,250,994	38,691	15,212,302	22,180	6	22,174	0.29
	当中間連結会計期間	13,266,454	1,076	13,265,377	29,251	0	29,251	0.44
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	3,653,941		3,653,941	2,812		2,812	0.15
	当中間連結会計期間	1,176,131		1,176,131	2,290		2,290	0.39
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,776,551	7,655	1,768,895	2,513	125	2,387	0.27
	当中間連結会計期間	3,423,125	10,967	3,412,158	7,007	19	6,988	0.41
うち債券貸借取引 受人担保金	前中間連結会計期間	7,105,235		7,105,235	3,667		3,667	0.10
	当中間連結会計期間	6,376,312	19,274	6,357,037	1,619	22	1,596	0.05
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	3,050,273		3,050,273	4,625		4,625	0.30
	当中間連結会計期間	2,326,382		2,326,382	6,222		6,222	0.53
うち借入金	前中間連結会計期間	11,388,452	2,971,261	8,417,191	55,194	35,047	20,146	0.48
	当中間連結会計期間	9,654,420	2,668,685	6,985,735	60,502	28,666	31,836	0.91
うち短期社債	前中間連結会計期間	554,056		554,056	278		278	0.10
	当中間連結会計期間	293,189		293,189	24		24	0.02
うち社債	前中間連結会計期間	5,760,163		5,760,163	56,955		56,955	1.98
	当中間連結会計期間	5,094,473		5,094,473	44,457		44,457	1.75

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間29,132,672百万円、当中間連結会計期間34,198,745百万円)を含めずに表示しております。

セグメント別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比251億円減少の3,655億円、一方役務取引等費用は同77億円増加の877億円となったことから、役務取引等収支は同329億円減益の2,778億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比53億円減少の2,792億円、一方役務取引等費用は同66億円増加の874億円となったことから、役務取引等収支は同119億円減益の1,918億円となりました。

証券業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比174億円減少の912億円、一方役務取引等費用は同5億円減少の6億円となったことから、役務取引等収支は同169億円減益の906億円となりました。

その他事業セグメントの役務取引等収益は前中間連結会計期間比18億円減少の69億円、一方役務取引等費用は同0億円減少の51億円となったことから、役務取引等収支は同17億円減益の18億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	284,556	108,580	8,634	11,139	390,632
	当中間連結会計期間	279,243	91,215	6,850	11,804	365,505
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	64,256			163	64,092
	当中間連結会計期間	56,716			163	56,552
うち為替業務	前中間連結会計期間	66,645			115	66,530
	当中間連結会計期間	67,941			50	67,891
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	6,038	69,102		2,293	72,846
	当中間連結会計期間	6,094	59,878		728	65,244
うち代理業務	前中間連結会計期間	7,130			0	7,130
	当中間連結会計期間	7,966			0	7,965
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,004				3,004
	当中間連結会計期間	2,936				2,936
うち保証業務	前中間連結会計期間	25,576		1,041	1,210	25,407
	当中間連結会計期間	23,707			879	22,828
うちクレジットカード関連業務	前中間連結会計期間			2,445	4	2,441
	当中間連結会計期間			944		944
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	20,966	37,682			58,648
	当中間連結会計期間	17,431	27,952			45,384
役務取引等費用	前中間連結会計期間	80,811	1,089	5,099	6,999	80,000
	当中間連結会計期間	87,421	596	5,055	5,331	87,742
うち為替業務	前中間連結会計期間	18,815			2	18,813
	当中間連結会計期間	19,489			2	19,486

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

セグメント別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比115億円増加の1,137億円となったことから、特定取引収支は同115億円増益の1,137億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比68億円増加の424億円、一方特定取引費用は同20億円減少の18億円となったことから、特定取引収支は同89億円増益の406億円となりました。

証券業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比9億円増加の648億円となったことから、特定取引収支は同9億円増益の648億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比50億円減少の125億円、一方特定取引費用は同67億円減少の42億円となったことから、特定取引収支は同17億円増益の84億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	35,527	63,830	17,497	14,646	102,209
	当中間連結会計期間	42,375	64,758	12,544	5,942	113,736
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	958	33,153	213		34,325
	当中間連結会計期間	486	38,970	9		39,466
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	2,759				2,759
	当中間連結会計期間	2,090				2,090
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	31,747	30,676	17,284	14,646	65,062
	当中間連結会計期間	39,795	25,788	12,535	5,942	72,176
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	62				62
	当中間連結会計期間	3				3
特定取引費用	前中間連結会計期間	3,791		10,854	14,646	
	当中間連結会計期間	1,766		4,175	5,942	
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	3,791		10,854	14,646	
	当中間連結会計期間	1,766		4,175	5,942	
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比7,615億円減少の7兆2,195億円、特定取引負債残高は同5,617億円減少の5兆5,443億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比7,793億円減少の2兆7,184億円、特定取引負債残高は同6,035億円減少の2兆3,529億円となりました。

証券業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比2,271億円減少の3兆4,679億円、特定取引負債残高は同2,574億円減少の2兆2,214億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比2,375億円増加の1兆823億円、特定取引負債残高は同2,918億円増加の1兆191億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	3,497,658	3,694,987	844,794	56,468	7,980,971
	当中間連結会計期間末	2,718,383	3,467,896	1,082,286	49,050	7,219,515
うち商品有価証券	前連結会計年度末	239,961	3,133,004	114,737		3,487,702
	当中間連結会計期間末	123,812	2,792,801	83,624		3,000,237
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	786	12,787			13,573
	当中間連結会計期間末	1,108	48,392			49,500
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末					
	当中間連結会計期間末					
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	18,218				18,218
	当中間連結会計期間末	15,093				15,093
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,174,697	549,195	730,057	56,468	4,397,481
	当中間連結会計期間末	2,488,377	626,703	998,661	49,050	4,064,691
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	63,995				63,995
	当中間連結会計期間末	89,992				89,992
特定取引負債	前連結会計年度末	2,956,387	2,478,732	727,330	56,468	6,105,982
	当中間連結会計期間末	2,352,874	2,221,353	1,019,083	49,050	5,544,260
うち売付商品債券	前連結会計年度末	240,525	1,921,292	29,418		2,191,237
	当中間連結会計期間末	136,042	1,563,189	21,428		1,720,660
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	715	28,706			29,421
	当中間連結会計期間末	1,384	49,054			50,438
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末					
	当中間連結会計期間末					
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	17,356				17,356
	当中間連結会計期間末	15,157				15,157
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	2,697,790	528,733	697,911	56,468	3,867,967
	当中間連結会計期間末	2,200,290	609,109	997,654	49,050	3,758,003
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末					
	当中間連結会計期間末					

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

セグメント別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	111,238,673			111,238,673
	当中間連結会計期間末	111,341,791			111,341,791
うち流動性預金	前連結会計年度末	74,749,109			74,749,109
	当中間連結会計期間末	75,447,875			75,447,875
うち定期性預金	前連結会計年度末	29,137,857			29,137,857
	当中間連結会計期間末	28,751,714			28,751,714
うちその他	前連結会計年度末	7,351,706			7,351,706
	当中間連結会計期間末	7,142,200			7,142,200
譲渡性預金	前連結会計年度末	14,740,434			14,740,434
	当中間連結会計期間末	10,860,560			10,860,560
総合計	前連結会計年度末	125,979,107			125,979,107
	当中間連結会計期間末	122,202,352			122,202,352

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

セグメント別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	54,869,347	285	3,498	54,873,131	100.00
製造業	6,365,352			6,365,352	11.60
農業、林業、漁業及び鉱業	125,724			125,724	0.23
建設業	918,357			918,357	1.67
運輸、情報通信、公益事業	4,619,874			4,619,874	8.42
卸売・小売業	4,387,912		673	4,388,586	8.00
金融・保険業	5,456,967			5,456,967	9.94
不動産業、物品賃貸業	8,401,005			8,401,005	15.31
各種サービス業	4,601,322			4,601,322	8.39
地方公共団体	1,265,341			1,265,341	2.31
その他	18,727,488	285	2,824	18,730,598	34.13
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,338,773		119,219	22,457,993	100.00
政府等	173,548			173,548	0.77
金融機関	1,351,816			1,351,816	6.02
商工業	18,230,828		105,860	18,336,688	81.65
その他	2,582,580		13,359	2,595,939	11.56
合計	77,208,121	285	122,717	77,331,124	

業種別	当中間連結会計期間末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	58,063,393	312	1,525	58,065,230	100.00
製造業	6,281,709			6,281,709	10.82
農業、林業、漁業及び鉱業	118,877			118,877	0.20
建設業	913,414			913,414	1.57
運輸、情報通信、公益事業	4,659,835			4,659,835	8.03
卸売・小売業	4,441,727			4,441,727	7.65
金融・保険業	5,175,518			5,175,518	8.91
不動産業、物品賃貸業	9,130,197			9,130,197	15.73
各種サービス業	4,628,767			4,628,767	7.97
地方公共団体	846,601			846,601	1.46
その他	21,866,744	312	1,525	21,868,581	37.66
海外及び特別国際金融取引勘定分	20,556,566		120,770	20,677,336	100.00
政府等	179,803			179,803	0.87
金融機関	1,210,999		2,228	1,213,227	5.87
商工業	16,824,728		109,631	16,934,360	81.90
その他	2,341,034		8,910	2,349,945	11.36
合計	78,619,959	312	122,295	78,742,567	

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	証券業	その他事業	合計
前連結会計年度末	アゼルバイジャン	12,835			12,835
	エジプト	9,112			9,112
	アルゼンチン	11			11
	合計	21,958			21,958
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)			(0.01)
当中間連結会計期間末	アゼルバイジャン	9,403			9,403
	エジプト	7,480			7,480
	ガーナ	1,097			1,097
	アルゼンチン	25			25
	合計	18,007			18,007
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.01)			(0.01)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を記載しております。

2 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

3 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

セグメント別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	10,346,596			10,346,596
	当中間連結会計期間末	7,960,296			7,960,296
地方債	前連結会計年度末	52,070			52,070
	当中間連結会計期間末	67,695			67,695
社債	前連結会計年度末	2,679,012		82,509	2,761,521
	当中間連結会計期間末	2,620,108		84,914	2,705,022
株式	前連結会計年度末	3,591,656	64,109	92,859	3,748,625
	当中間連結会計期間末	3,455,877	62,523	93,041	3,611,442
その他の証券	前連結会計年度末	7,459,186	4,187	781,561	8,244,936
	当中間連結会計期間末	6,388,191	4,017	1,030,479	7,422,687
合計	前連結会計年度末	24,128,522	68,297	956,930	25,153,750
	当中間連結会計期間末	20,492,169	66,540	1,208,435	21,767,145

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業.....銀行業務

(2) 証券業.....証券業務

(3) その他事業.....リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比1,319億円減益の5,554億円、信託報酬は同3億円増益の16億円、役務取引等収支は同329億円減益の2,778億円、特定取引収支は同115億円増益の1,137億円、その他業務収支は同361億円増益の1,109億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比983億円減益の3,470億円、信託報酬は同3億円増益の16億円、役務取引等収支は同173億円減益の2,111億円、特定取引収支は同59億円増益の1,052億円、その他業務収支は同392億円増益の885億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比337億円減益の2,091億円、役務取引等収支は同170億円減益の708億円、特定取引収支は同57億円増益の86億円、その他業務収支は同32億円減益の225億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	445,292	242,782	798	687,276
	当中間連結会計期間	346,996	209,105	696	555,405
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	584,460	339,820	37,645	886,635
	当中間連結会計期間	472,047	343,026	23,983	791,090
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	139,167	97,037	36,846	199,358
	当中間連結会計期間	125,050	133,921	23,287	235,684
信託報酬	前中間連結会計期間	1,352			1,352
	当中間連結会計期間	1,622			1,622
役務取引等収支	前中間連結会計期間	228,400	87,774	5,544	310,631
	当中間連結会計期間	211,064	70,806	4,107	277,763
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	291,392	106,802	7,563	390,632
	当中間連結会計期間	280,997	89,310	4,803	365,505
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	62,992	19,028	2,019	80,000
	当中間連結会計期間	69,933	18,504	696	87,742
特定取引収支	前中間連結会計期間	99,308	2,900		102,209
	当中間連結会計期間	105,159	8,577		113,736
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	103,100	17,776	18,667	102,209
	当中間連結会計期間	106,926	15,491	8,681	113,736
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	3,791	14,875	18,667	
	当中間連結会計期間	1,766	6,914	8,681	
その他業務収支	前中間連結会計期間	49,317	25,679	150	74,846
	当中間連結会計期間	88,538	22,459	98	110,899
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	86,045	28,818	440	114,423
	当中間連結会計期間	117,703	27,482	396	144,788
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	36,727	3,138	289	39,577
	当中間連結会計期間	29,164	5,023	298	33,889

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3 「国内」、「海外」間の内部取引は「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 3兆4,792億円減少して119兆8,327億円、利回りは同0.12%低下して1.32%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 2兆808億円増加して148兆70億円、利回りは同0.05%上昇して0.32%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比5,996億円減少して86兆5,099億円、利回りは同0.25%低下して1.09%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3兆6,744億円増加して121兆989億円、利回りは同0.03%低下して0.21%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 2兆3,999億円減少して35兆1,062億円、利回りは同0.14%上昇して1.95%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1兆1,171億円減少して28兆6,916億円、利回りは同0.28%上昇して0.93%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	87,109,482	584,460	1.34
	当中間連結会計期間	86,509,860	472,047	1.09
うち貸出金	前中間連結会計期間	53,242,968	340,461	1.28
	当中間連結会計期間	56,640,835	328,086	1.16
うち有価証券	前中間連結会計期間	23,336,001	196,107	1.68
	当中間連結会計期間	17,890,152	106,855	1.19
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	123,768	423	0.68
	当中間連結会計期間	56,135	240	0.86
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	16,351	4	0.06
	当中間連結会計期間	21,414	61	0.58
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	6,106,966	4,718	0.15
	当中間連結会計期間	7,658,642	5,122	0.13
うち預け金	前中間連結会計期間	780,801	2,372	0.61
	当中間連結会計期間	822,212	2,402	0.58
資金調達勘定	前中間連結会計期間	117,424,490	139,167	0.24
	当中間連結会計期間	121,098,928	125,050	0.21
うち預金	前中間連結会計期間	83,696,118	20,217	0.05
	当中間連結会計期間	91,986,063	15,939	0.03
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,996,558	2,889	0.08
	当中間連結会計期間	6,788,165	719	0.02
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	2,450,508	891	0.07
	当中間連結会計期間	480,419	56	0.02
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,020,913	1,010	0.20
	当中間連結会計期間	1,479,709	3,198	0.43
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	7,105,235	3,667	0.10
	当中間連結会計期間	6,357,037	1,596	0.05
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	148,813	112	0.15
	当中間連結会計期間	136,942	47	0.07
うち借入金	前中間連結会計期間	9,018,957	43,467	0.96
	当中間連結会計期間	7,422,124	48,924	1.32
うち短期社債	前中間連結会計期間	554,056	278	0.10
	当中間連結会計期間	293,189	24	0.02
うち社債	前中間連結会計期間	5,693,978	55,167	1.94
	当中間連結会計期間	5,034,149	43,145	1.71

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間27,424,165百万円、当中間連結会計期間32,300,073百万円)を含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	37,506,084	339,820	1.81
	当中間連結会計期間	35,106,232	343,026	1.95
うち貸出金	前中間連結会計期間	23,077,765	267,298	2.32
	当中間連結会計期間	21,680,051	266,879	2.46
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,863,339	18,188	1.27
	当中間連結会計期間	3,038,994	21,375	1.41
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	1,328,056	8,742	1.32
	当中間連結会計期間	1,149,845	5,068	0.88
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,109,983	5,599	1.01
	当中間連結会計期間	1,770,654	9,900	1.12
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	5,547,419	18,062	0.65
	当中間連結会計期間	4,648,142	18,205	0.78
資金調達勘定	前中間連結会計期間	29,808,662	97,037	0.65
	当中間連結会計期間	28,691,568	133,921	0.93
うち預金	前中間連結会計期間	15,938,057	48,019	0.60
	当中間連結会計期間	16,398,933	63,145	0.77
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	8,215,743	19,285	0.47
	当中間連結会計期間	6,477,212	28,531	0.88
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	1,203,432	1,920	0.32
	当中間連結会計期間	695,711	2,346	0.67
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,048,563	1,926	0.37
	当中間連結会計期間	2,619,646	5,935	0.45
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	2,901,460	4,513	0.31
	当中間連結会計期間	2,189,439	6,174	0.56
うち借入金	前中間連結会計期間	347,826	3,206	1.84
	当中間連結会計期間	325,514	3,429	2.11
うち短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち社債	前中間連結会計期間	66,185	1,787	5.40
	当中間連結会計期間	60,324	1,312	4.35

- (注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,710,017百万円、当中間連結会計期間1,902,954百万円)を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 ()	合計	小計	相殺消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	124,615,566	1,303,664	123,311,901	924,280	37,645	886,635	1.44
	当中間連結会計期間	121,616,093	1,783,413	119,832,680	815,073	23,983	791,090	1.32
うち貸出金	前中間連結会計期間	76,320,733	949,374	75,371,358	607,759	26,526	581,232	1.54
	当中間連結会計期間	78,320,887	761,621	77,559,265	594,966	20,517	574,448	1.48
うち有価証券	前中間連結会計期間	26,199,340		26,199,340	214,295	829	213,465	1.63
	当中間連結会計期間	20,929,147		20,929,147	128,231	735	127,495	1.22
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	1,451,825		1,451,825	9,166		9,166	1.26
	当中間連結会計期間	1,205,981		1,205,981	5,309		5,309	0.88
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,126,335	300,581	825,754	5,604	549	5,055	1.22
	当中間連結会計期間	1,792,069	687,197	1,104,871	9,962	2,145	7,816	1.42
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	6,106,966		6,106,966	4,718		4,718	0.15
	当中間連結会計期間	7,658,642		7,658,642	5,122		5,122	0.13
うち預け金	前中間連結会計期間	6,328,221	41,998	6,286,223	20,435	132	20,302	0.65
	当中間連結会計期間	5,470,354	277,521	5,192,833	20,607	584	20,023	0.77
資金調達勘定	前中間連結会計期間	147,233,152	1,307,048	145,926,104	236,205	36,846	199,358	0.27
	当中間連結会計期間	149,790,497	1,783,545	148,006,951	258,971	23,287	235,684	0.32
うち預金	前中間連結会計期間	99,634,175	48,925	99,585,250	68,236	164	68,072	0.14
	当中間連結会計期間	108,384,997	281,387	108,103,609	79,085	623	78,461	0.15
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	15,212,302		15,212,302	22,174		22,174	0.29
	当中間連結会計期間	13,265,377		13,265,377	29,251		29,251	0.44
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	3,653,941		3,653,941	2,812		2,812	0.15
	当中間連結会計期間	1,176,131		1,176,131	2,290		2,290	0.39
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	2,069,476	300,581	1,768,895	2,936	549	2,387	0.27
	当中間連結会計期間	4,099,355	687,197	3,412,158	9,133	2,145	6,988	0.41
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	7,105,235		7,105,235	3,667		3,667	0.10
	当中間連結会計期間	6,357,037		6,357,037	1,596		1,596	0.05
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	3,050,273		3,050,273	4,625		4,625	0.30
	当中間連結会計期間	2,326,382		2,326,382	6,222		6,222	0.53
うち借入金	前中間連結会計期間	9,366,783	949,592	8,417,191	46,673	26,526	20,146	0.48
	当中間連結会計期間	7,747,639	761,904	6,985,735	52,353	20,517	31,836	0.91
うち短期社債	前中間連結会計期間	554,056		554,056	278		278	0.10
	当中間連結会計期間	293,189		293,189	24		24	0.02
うち社債	前中間連結会計期間	5,760,163		5,760,163	56,955		56,955	1.98
	当中間連結会計期間	5,094,473		5,094,473	44,457		44,457	1.75

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間29,132,672百万円、当中間連結会計期間34,198,745百万円)を含めずに表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当中間連結会計期間の役務取引等収益は前中間連結会計期間比251億円減少の3,655億円、一方役務取引等費用は同77億円増加の877億円となったことから、役務取引等収支は同329億円減益の2,778億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役務取引等収益は前中間連結会計期間比104億円減少の2,810億円、一方役務取引等費用は同69億円増加の699億円となったことから、役務取引等収支は同173億円減益の2,111億円となりました。

海外の役務取引等収益は前中間連結会計期間比175億円減少の893億円、一方役務取引等費用は同5億円減少の185億円となったことから、役務取引等収支は同170億円減益の708億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	291,392	106,802	7,563	390,632
	当中間連結会計期間	280,997	89,310	4,803	365,505
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	10,222	56,504	2,633	64,092
	当中間連結会計期間	11,276	47,578	2,301	56,552
うち為替業務	前中間連結会計期間	57,469	9,061	0	66,530
	当中間連結会計期間	58,924	8,967	0	67,891
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	53,505	21,637	2,296	72,846
	当中間連結会計期間	49,683	16,278	716	65,244
うち代理業務	前中間連結会計期間	7,130			7,130
	当中間連結会計期間	7,965			7,965
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,003	1		3,004
	当中間連結会計期間	2,935	1		2,936
うち保証業務	前中間連結会計期間	19,333	6,704	629	25,407
	当中間連結会計期間	17,644	5,453	269	22,828
うちクレジットカード関連業務	前中間連結会計期間	2,441			2,441
	当中間連結会計期間	944			944
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	57,168	1,480		58,648
	当中間連結会計期間	43,392	1,991		45,384
役務取引等費用	前中間連結会計期間	62,992	19,028	2,019	80,000
	当中間連結会計期間	69,933	18,504	696	87,742
うち為替業務	前中間連結会計期間	14,507	4,335	29	18,813
	当中間連結会計期間	15,046	4,452	12	19,486

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比115億円増加の1,137億円となったことから、特定取引収支は同115億円増益の1,137億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比38億円増加の1,069億円、一方特定取引費用は同20億円減少の18億円となったことから、特定取引収支は同59億円増益の1,052億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比23億円減少の155億円、一方特定取引費用は同80億円減少の69億円となったことから、特定取引収支は同57億円増益の86億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	103,100	17,776	18,667	102,209
	当中間連結会計期間	106,926	15,491	8,681	113,736
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	38,316		3,991	34,325
	当中間連結会計期間	42,137		2,671	39,466
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	2,789		29	2,759
	当中間連結会計期間	2,158		67	2,090
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	61,932	17,776	14,646	65,062
	当中間連結会計期間	62,627	15,491	5,942	72,176
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	62			62
	当中間連結会計期間	3			3
特定取引費用	前中間連結会計期間	3,791	14,875	18,667	
	当中間連結会計期間	1,766	6,914	8,681	
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間		3,991	3,991	
	当中間連結会計期間		2,671	2,671	
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間		29	29	
	当中間連結会計期間		67	67	
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	3,791	10,854	14,646	
	当中間連結会計期間	1,766	4,175	5,942	
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比7,615億円減少の7兆2,195億円、特定取引負債残高は同5,617億円減少の5兆5,443億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比1兆242億円減少の6兆704億円、特定取引負債残高は同8,708億円減少の4兆4,841億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比2,553億円増加の1兆1,982億円、特定取引負債残高は同3,017億円増加の1兆1,092億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	7,094,562	942,877	56,468	7,980,971
	当中間連結会計期間末	6,070,350	1,198,215	49,050	7,219,515
うち商品有価証券	前連結会計年度末	3,348,958	138,744		3,487,702
	当中間連結会計期間末	2,881,178	119,059		3,000,237
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	13,573			13,573
	当中間連結会計期間末	49,500			49,500
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末				
	当中間連結会計期間末				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	18,098	120		18,218
	当中間連結会計期間末	15,018	75		15,093
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,649,936	804,012	56,468	4,397,481
	当中間連結会計期間末	3,034,660	1,079,081	49,050	4,064,691
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	63,995			63,995
	当中間連結会計期間末	89,992			89,992
特定取引負債	前連結会計年度末	5,354,889	807,561	56,468	6,105,982
	当中間連結会計期間末	4,484,094	1,109,216	49,050	5,544,260
うち売付商品債券	前連結会計年度末	2,147,529	43,707		2,191,237
	当中間連結会計期間末	1,680,417	40,243		1,720,660
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	29,421			29,421
	当中間連結会計期間末	50,438			50,438
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末				
	当中間連結会計期間末				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	17,275	80		17,356
	当中間連結会計期間末	15,064	93		15,157
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,160,662	763,773	56,468	3,867,967
	当中間連結会計期間末	2,738,174	1,068,880	49,050	3,758,003
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末				
	当中間連結会計期間末				

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	93,108,716	18,129,956	111,238,673
	当中間連結会計期間末	94,090,945	17,250,845	111,341,791
うち流動性預金	前連結会計年度末	62,952,848	11,796,260	74,749,109
	当中間連結会計期間末	64,446,231	11,001,644	75,447,875
うち定期性預金	前連結会計年度末	22,909,471	6,228,385	29,137,857
	当中間連結会計期間末	22,695,286	6,056,427	28,751,714
うちその他	前連結会計年度末	7,246,396	105,310	7,351,706
	当中間連結会計期間末	6,949,427	192,773	7,142,200
譲渡性預金	前連結会計年度末	6,941,869	7,798,564	14,740,434
	当中間連結会計期間末	5,856,803	5,003,757	10,860,560
総合計	前連結会計年度末	100,050,586	25,928,521	125,979,107
	当中間連結会計期間末	99,947,749	22,254,602	122,202,352

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

「(3) セグメントの業績」の「セグメント別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(末残・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	10,346,596		10,346,596
	当中間連結会計期間末	7,960,296		7,960,296
地方債	前連結会計年度末	52,070		52,070
	当中間連結会計期間末	67,695		67,695
社債	前連結会計年度末	2,679,207	82,314	2,761,521
	当中間連結会計期間末	2,620,369	84,652	2,705,022
株式	前連結会計年度末	3,748,625		3,748,625
	当中間連結会計期間末	3,611,442		3,611,442
その他の証券	前連結会計年度末	4,982,142	3,262,793	8,244,936
	当中間連結会計期間末	3,860,739	3,561,947	7,422,687
合計	前連結会計年度末	21,808,642	3,345,108	25,153,750
	当中間連結会計期間末	18,120,544	3,646,600	21,767,145

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行及び株式会社S M B C信託銀行です。

信託財産の運用 / 受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	537,839	14.13	591,615	4.58
有価証券	1,423,637	37.40	4,386,292	33.98
信託受益権	174,497	4.58	343,387	2.66
受託有価証券	57,925	1.52	70,021	0.54
金銭債権	477,362	12.54	6,256,465	48.46
有形固定資産	49,632	1.30	87,008	0.68
無形固定資産	0	0.00	0	0.00
その他債権	1,438	0.04	1,316	0.01
銀行勘定貸	943,292	24.78	1,034,242	8.01
現金預け金	141,381	3.71	139,188	1.08
合計	3,807,007	100.00	12,909,538	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,873,469	75.48	2,922,964	22.64
投資信託	138,228	3.63	309,945	2.40
金銭信託以外の金銭の信託	170,114	4.47	171,095	1.33
有価証券の信託	57,993	1.52	70,300	0.54
金銭債権の信託	477,772	12.55	5,920,385	45.86
包括信託	89,379	2.35	3,514,811	27.23
その他の信託	49	0.00	35	0.00
合計	3,807,007	100.00	12,909,538	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産は当中間連結会計期間末1,097百万円であります。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は前連結会計年度末87,860百万円、当中間連結会計期間末82,776百万円であります。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業				
農業、林業、漁業及び鉱業	134,400	24.99	134,400	22.72
建設業				
運輸、情報通信、公益事業	323,725	60.19	368,725	62.32
卸売・小売業				
金融・保険業	23,110	4.30	26,135	4.42
不動産業、物品賃貸業	1,000	0.18	4,569	0.77
各種サービス業				
地方公共団体	50,391	9.37	52,941	8.95
その他	5,213	0.97	4,843	0.82
合計	537,839	100.00	591,615	100.00

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

金銭信託

科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
銀行勘定貸		23,790		22,735
資産計		23,790		22,735
元本		23,784		22,735
その他		5		0
負債計		23,790		22,735

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成28年3月31日	平成28年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	18.19	18.68
2. 連結Tier 1比率(5/7)	14.58	14.62
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	13.04	13.22
4. 連結における総自己資本の額	104,756	105,076
5. 連結におけるTier 1資本の額	83,966	82,268
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	75,072	74,373
7. リスク・アセットの額	575,581	562,468
8. 連結総所要自己資本額	46,046	44,997

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成28年3月31日	平成28年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	19.47	20.54
2. 単体Tier 1比率(5/7)	15.29	15.83
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6/7)	13.44	14.02
4. 単体における総自己資本の額	97,067	100,516
5. 単体におけるTier 1資本の額	76,195	77,465
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	67,017	68,598
7. リスク・アセットの額	498,292	489,141
8. 単体総所要自己資本額	39,863	39,131

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

当行単体

債権の区分	平成28年3月31日現在	平成28年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,356	1,183
危険債権	3,764	2,943
要管理債権	1,106	1,096
正常債権	790,461	808,262

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、中期経営計画の最終年度にあたる平成28年度の基本方針を、「中期経営計画の主要施策の成果実現にこだわり、トップライン収益の成長に最大限努力しつつ、収益性・効率性改善への取組みを強化することでボトムライン収益を追求する」、「不透明な環境下、リスクセンシティブな業務運営を徹底するとともに、変化へのプロアクティブ、イノベティブな対応により、ビジネスチャンスを捕捉する」とし、次の取組みを進めてまいります。

「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを速やかに実行することにより、国内外で、一層強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

大企業のお客さまに対しましては、当行におきまして、S M B C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営を一層進めることにより、お客さまのグローバルなニーズへの対応力や提案力を向上させ、質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しましては、人材育成等を通じて「現場力」を強化し、お客さま一社一社の金融ニーズへの対応力を向上させてまいります。また、農業・ヘルスケア・エネルギー・インフラ等の成長分野や株式公開を検討されているお客さまへの総合的な支援など、金融を通じて日本経済の成長に貢献する取組みを継続してまいります。更に、法人オーナーのお客さまに対しましては、法人と個人にまたがるニーズに迅速かつワンストップでお応えし、新たな付加価値の提供に努めてまいります。

個人のお客さまに対しましては、当行とS M B C日興証券株式会社との協働をより一層推進してまいります。なお、S M B C日興証券株式会社とS M B Cフレンド証券株式会社は平成30年1月に合併を予定しており、これまで以上にグループ一体となって、中長期的な目線での資産運用のご提案や、外貨預金、ファンドラップといった幅広い商品・サービスをご提供してまいります。加えて、株式会社三井住友フィナンシャルグループは本年7月に三井住友アセットマネジメント株式会社を連結子会社としており、引き続き「お客さま本位」のサービスを向上し、多様化する資産運用ニーズに的確にお応えしてまいります。更に、スマートフォン等の情報通信端末を通じたサービスの利便性を向上させるなど、情報通信技術を活用したサービスの強化に努めてまいります。三井住友フィナンシャルグループの主要事業の一つであるコンシューマーファイナンス業務におきましては、当行とS M B Cコンシューマーファイナンス株式会社の連携の強化を継続するなど、グループ一体的な運営を進めてまいります。

海外のお客さまに対しましては、S M B C日興証券株式会社の証券サービスや当行の決済関連サービス等の提供力の向上を図り、複合的な取引を推進してまいります。

機関投資家のお客さまに対しましては、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を強化し、多様な運用志向や幅広いニーズにお応えしてまいります。

また、引き続き、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の経営資源を活用するとともに、金融関連技術の革新をグループ横断的に推進することにより、お客さまに先進的なサービスを提供してまいります。

「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」

新興国を中心に経済成長のペースが鈍化しておりますが、引き続きアジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の中長期的な最重要戦略と位置付け、業務基盤の構築を着実に進めてまいります。また、当行がPT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk と協働し、情報通信技術を活用した新たな個人向け金融サービスの提供を推進するなど、「マルチフランチャイズ戦略」を加速し、アジアにおける存在感を一段と高めてまいります。

「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」

安定的な財務基盤をもとに、十分な健全性を確保しつつ、三井住友フィナンシャルグループの連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。同時に、世界的な経済金融環境の変化を意識し、リスクへの感度を高めるとともに、収益性・効率性改善への取組みを強化してまいります。

「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」

事業がグローバルに広がる中、これまで以上に、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理の高度化、国内外の法規制への対応の強化、ダイバーシティの推進など、成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当行は、平成28年10月1日付の臨時株主総会決議により、同日付で親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに対して、所有するS M B C日興証券株式会社（以下、「S M B C日興」）及び三井住友アセットマネジメント株式会社（以下、「S M A M」）の全株式を現物配当いたしました。

この結果、S M B C日興及びS M A Mは当行の連結子会社及び持分法適用の非連結子会社から除外されました（詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております）。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、その他事業（システム開発・情報処理業務）を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は30百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結粗利益は、当行において昨年好調であった市場営業部門が減益となったことや、円高の進行、マイナス金利の影響等により、前中間連結会計期間比1,169億円減益の1兆594億円となりました。

営業経費は、株式会社S M B C信託銀行等において、トップライン収益強化に向け経費投入を行ったことを主因に、前中間連結会計期間比190億円増加の6,683億円となりました。

持分法による投資損益は、前中間連結会計期間に発生したPT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk に係るのれん減損の反動を主因に、前中間連結会計期間比569億円増益の123億円の利益となりました。

一方、与信関係費用は、当行における戻り益の縮小等により、前中間連結会計期間比262億円増加の48億円の費用となりました。

以上の結果、経常利益は前中間連結会計期間比1,181億円減益の4,202億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比592億円減益の2,794億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	11,763	10,594	1,169
資金運用収支	6,873	5,554	1,319
信託報酬	14	16	3
役務取引等収支	3,106	2,778	329
特定取引収支	1,022	1,137	115
その他業務収支	748	1,109	361
営業経費	6,493	6,683	190
持分法による投資損益	446	123	569
連結業務純益	4,824	4,034	790
与信関係費用	214	48	262
不良債権処理額	55	89	34
貸出金償却	29	19	10
貸倒引当金繰入額		44	44
その他	26	26	0
貸倒引当金戻入益	219		219
償却債権取立益	50	41	9
株式等損益	314	162	152
その他	30	54	23
経常利益	5,383	4,202	1,181
特別損益	8	22	14
うち固定資産処分損益	22	5	27
うち減損損失	28	17	11
税金等調整前中間純利益	5,375	4,180	1,195
法人税、住民税及び事業税	1,381	922	459
法人税等調整額	275	202	74
中間純利益	3,719	3,056	663
非支配株主に帰属する中間純利益	333	262	71
親会社株主に帰属する中間純利益	3,386	2,794	592

(注) 1 減算項目には金額頭部に を付しております。

2 連結粗利益 = 資金運用収支 + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

(2) 財政状態の分析

貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比 1兆4,114億円増加して78兆7,426億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	773,311	787,426	14,114
うちリスク管理債権	8,135	7,403	732
うち住宅ローン(注)	155,181	153,379	1,802

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 金融再生法開示債権 (単体)

金融再生法開示債権は、前事業年度末比1,005億円減少して5,221億円となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が173億円減少して1,183億円、危険債権が821億円減少して2,943億円、要管理債権が11億円減少して1,096億円となりました。なお、不良債権比率は、前事業年度末比0.14%低下して0.64%となりました。

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,356	1,183	173
危険債権	3,764	2,943	821
要管理債権	1,106	1,096	11
合計	6,226	5,221	1,005
正常債権	790,461	808,262	17,802
総計	796,687	813,483	16,797
不良債権比率 (= /)	0.78%	0.64%	0.14%
直接減額実施額	1,298	1,301	3

有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比 3兆3,866億円減少して21兆7,671億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	251,538	217,671	33,866
国債	103,466	79,603	23,863
地方債	521	677	156
社債	27,615	27,050	565
株式	37,486	36,104	1,383
うち時価のあるもの	34,322	32,602	1,720
その他の証券	82,449	74,238	8,212

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

[ご参考] 有価証券等の評価損益 (単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	138	102	36
子会社・関連会社株式	349	539	190
その他有価証券	16,687	15,440	1,246
うち株式	14,875	13,735	1,140
うち債券	1,038	985	52
合計	16,476	15,003	1,472

繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比64億円減少して602億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比14億円減少して2,745億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	666	602	64
繰延税金負債	2,759	2,745	14

預金

預金は、前連結会計年度末比1,031億円増加して111兆3,418億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比3兆8,799億円減少して10兆8,606億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,112,387	1,113,418	1,031
国内	931,087	940,909	9,822
海外	181,300	172,508	8,791
譲渡性預金	147,404	108,606	38,799

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

純資産の部

純資産の部合計は、9兆2,442億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比558億円増加して7兆2,288億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比2,288億円減少して1兆1,216億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	94,462	92,442	2,020
うち株主資本合計	71,730	72,288	558
うちその他の包括利益累計額合計	13,504	11,216	2,288

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左		完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (注)1
第1回第六種 優先株式	70,001	同左		(注)1, 2, 3
計	106,318,401	同左		

(注) 1 当行は、単元株制度を採用していません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。

ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

(3) 残余財産の分配

当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。

第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

- (4) 取得条項
当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、平成23年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。
- (5) 議決権
第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。
- (6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等
当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。
- (7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無
該当事項なし。
- 3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時までには議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		106,318,401		1,770,996,505		1,771,043,787

(6) 【大株主の状況】

普通株式

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計		106,248,400	100.00

第1回第六種優先株式

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	70,001	100.00
計		70,001	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001		「(1)株式の総数等 発行済株式」参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401		
総株主の議決権		106,248,400	

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(1) 普通株式

当株式は金融商品取引所に上場されていません。

(2) 第1回第六種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されていません。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

(注) 執行役員の状況

平成28年11月29日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成については、異動により以下のとおりとなっております。

専務執行役員	4名
常務執行役員	25名
執行役員	44名

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	8	42,594,225	8	39,099,012
コールローン及び買入手形	8	1,291,365		1,332,654
買現先勘定		494,949		746,170
債券貸借取引支払保証金		7,964,208		7,451,991
買入金銭債権	8	4,183,995	8	3,718,373
特定取引資産	8	7,980,971	8	7,219,515
金銭の信託		3		3
有価証券	1, 2, 8, 14	25,153,750	1, 2, 8, 14	21,767,145
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	77,331,124	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	78,742,567
外国為替	7	1,577,167	7	1,546,229
リース債権及びリース投資資産	8	269,429	8	265,943
その他資産	8	3,697,438	8	4,321,519
有形固定資産	10, 11	1,167,627	10, 11	1,133,814
無形固定資産		526,112		525,463
退職給付に係る資産		198,637		223,988
繰延税金資産		66,570		60,172
支払承諾見返		6,407,272		6,048,956
貸倒引当金		496,178		449,315
資産の部合計		180,408,672		173,754,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
負債の部				
預金	8	111,238,673	8	111,341,791
譲渡性預金		14,740,434		10,860,560
コールマネー及び売渡手形		1,220,455		1,159,907
売現先勘定	8	1,761,822	8	1,964,416
債券貸借取引受入担保金	8	5,309,003	8	6,454,075
コマーシャル・ペーパー		3,018,218		2,053,258
特定取引負債	8	6,105,982		5,544,260
借入金	8, 12	8,058,848	8, 12	7,454,656
外国為替		1,083,450		816,229
短期社債		367,000		205,400
社債	13	5,450,145	13	4,669,250
信託勘定借		944,542		1,035,457
その他負債		4,853,664		4,524,511
賞与引当金		54,925		37,603
役員賞与引当金		1,767		-
退職給付に係る負債		17,844		17,800
役員退職慰労引当金		743		761
ポイント引当金		1,249		893
睡眠預金払戻損失引当金		16,979		12,326
利息返還損失引当金		234		43
特別法上の引当金		1,129		1,188
繰延税金負債		275,887		274,511
再評価に係る繰延税金負債	10	32,203	10	32,167
支払承諾	8	6,407,272	8	6,048,956
負債の部合計		170,962,478		164,510,029
純資産の部				
資本金		1,770,996		1,770,996
資本剰余金		2,702,093		2,695,819
利益剰余金		2,909,898		2,972,017
自己株式		210,003		210,003
株主資本合計		7,172,985		7,228,830
その他有価証券評価差額金		1,255,877		1,159,436
繰延ヘッジ損益		61,781		86,943
土地再評価差額金	10	39,348	10	39,341
為替換算調整勘定		58,693		115,441
退職給付に係る調整累計額		65,290		48,636
その他の包括利益累計額合計		1,350,409		1,121,643
新株予約権		249		259
非支配株主持分		922,549		893,443
純資産の部合計		9,446,193		9,244,175
負債及び純資産の部合計		180,408,672		173,754,205

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	1,593,645	1,489,093
資金運用収益	886,635	791,090
(うち貸出金利息)	581,232	574,448
(うち有価証券利息配当金)	213,465	127,495
信託報酬	1,352	1,622
役務取引等収益	390,632	365,505
特定取引収益	102,209	113,736
その他業務収益	114,423	144,788
その他経常収益	1 98,392	1 72,349
経常費用	1,055,339	1,068,887
資金調達費用	199,358	235,684
(うち預金利息)	68,072	78,461
役務取引等費用	80,000	87,742
その他業務費用	39,577	33,889
営業経費	2 649,285	2 668,284
その他経常費用	3 87,117	3 43,287
経常利益	538,305	420,205
特別利益	4 3,646	4 31
特別損失	5, 6 4,451	5, 6 2,265
税金等調整前中間純利益	537,501	417,970
法人税、住民税及び事業税	138,060	92,206
法人税等調整額	27,538	20,178
法人税等合計	165,599	112,384
中間純利益	371,902	305,586
非支配株主に帰属する中間純利益	33,329	26,195
親会社株主に帰属する中間純利益	338,572	279,391

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	371,902	305,586
その他の包括利益	345,492	263,064
その他有価証券評価差額金	364,398	96,916
繰延ヘッジ損益	15,410	24,137
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	7,391	189,069
退職給付に係る調整額	9,992	17,426
持分法適用会社に対する持分相当額	13,888	18,641
中間包括利益	26,409	42,522
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,370	50,631
非支配株主に係る中間包括利益	29,780	8,109

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	210,003	7,029,494
当中間期変動額					
剰余金の配当			331,601		331,601
親会社株主に帰属する中間純利益			338,572		338,572
組織再編による減少		15,322			15,322
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			1,127		1,127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	15,322	8,098	-	7,223
当中間期末残高	1,770,996	2,702,099	2,759,178	210,003	7,022,271

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,756,894	27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003
当中間期変動額									
剰余金の配当									331,601
親会社株主に帰属する中間純利益									338,572
組織再編による減少									15,322
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									0
土地再評価差額金の取崩									1,127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	359,664	15,019	1,127	7,180	9,882	343,070	22	3,245	339,801
当中間期変動額合計	359,664	15,019	1,127	7,180	9,882	343,070	22	3,245	347,025
当中間期末残高	1,397,229	12,029	37,816	107,233	54,099	1,584,348	221	1,082,137	9,688,978

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	210,003	7,172,985
当中間期変動額					
剰余金の配当			217,277		217,277
親会社株主に帰属する中間純利益			279,391		279,391
組織再編による減少		6,273			6,273
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	6,274	62,119	-	55,844
当中間期末残高	1,770,996	2,695,819	2,972,017	210,003	7,228,830

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193
当中間期変動額									
剰余金の配当									217,277
親会社株主に帰属する中間純利益									279,391
組織再編による減少									6,273
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									0
土地再評価差額金の取崩									5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	96,440	25,162	6	174,135	16,654	228,765	9	29,106	257,862
当中間期変動額合計	96,440	25,162	6	174,135	16,654	228,765	9	29,106	202,017
当中間期末残高	1,159,436	86,943	39,341	115,441	48,636	1,121,643	259	893,443	9,244,175

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	537,501	417,970
減価償却費	62,334	70,775
減損損失	2,759	1,650
のれん償却額	6,713	6,090
持分法による投資損益(は益)	44,585	12,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,635	38,374
賞与引当金の増減額(は減少)	16,817	15,793
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,562	1,768
退職給付に係る資産負債の増減額	406	25,695
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	99	17
ポイント引当金の増減額(は減少)	635	316
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	5,693	4,652
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	104	14
資金運用収益	886,635	791,090
資金調達費用	199,358	235,684
有価証券関係損益()	54,575	77,240
金銭の信託の運用損益(は運用益)	0	0
為替差損益(は益)	65,891	626,943
固定資産処分損益(は益)	2,184	524
特定取引資産の純増()減	196,328	555,029
特定取引負債の純増減()	129,928	375,066
貸出金の純増()減	1,613,227	1,843,189
預金の純増減()	1,140,661	705,428
譲渡性預金の純増減()	1,896,257	3,832,430
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	247,067	714,073
有利息預け金の純増()減	176,631	1,985,837
コールローン等の純増()減	156,483	275,273
債券貸借取引支払保証金の純増()減	23,538	512,217
コールマネー等の純増減()	441,635	403,749
コマーシャル・ペーパーの純増減()	271,788	843,430
債券貸借取引受入担保金の純増減()	424,782	1,145,071
外国為替(資産)の純増()減	66,674	24,597
外国為替(負債)の純増減()	246,589	259,383
リース債権及びリース投資資産の純増()減	5,945	32,848
短期社債(負債)の純増減()	173,900	161,600
普通社債発行及び償還による増減()	257,523	710,636
信託勘定借の純増減()	120,837	90,915
資金運用による収入	896,511	804,190
資金調達による支出	191,353	238,875
その他	375,851	468,323
小計	3,228,779	3,135,672
法人税等の支払額	131,959	150,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,096,820	3,286,122

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	11,937,949	11,611,116
有価証券の売却による収入	8,999,775	9,189,639
有価証券の償還による収入	3,635,136	4,645,180
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	84,391	34,266
有形固定資産の売却による収入	7,502	5,923
無形固定資産の取得による支出	58,539	55,477
無形固定資産の売却による収入	205	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,698	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,438	2,139,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	582,662	248,778
劣後特約付借入金の返済による支出	11,250	8,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,764	-
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	60,289	36,527
配当金の支払額	331,601	217,277
非支配株主への配当金の支払額	26,583	21,373
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	98	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,796	34,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,039	240,489
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,813,015	1,420,752
現金及び現金同等物の期首残高	33,515,479	37,440,796
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 37,328,494	1 36,020,044

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 144社

主要な会社名

株式会社S M B C 信託銀行
S M B C 日興証券株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
S M B C 信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、5社を新規設立により連結子会社としております。

また、さくらカード株式会社他3社は合併等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

三井住友アセットマネジメント株式会社
SBCS Co.,Ltd.

三井住友アセットマネジメント株式会社他7社は支配が一時的であるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第1号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 13社

主要な会社名

三井住友アセットマネジメント株式会社
SBCS Co.,Ltd.

三井住友アセットマネジメント株式会社他7社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 48社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

当中間連結会計期間より、1社を議決権の所有割合の増加により持分法適用の関連会社としております。

また、三井住友アセットマネジメント株式会社他2社は株式取得等により子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	3社
6月末日	60社
7月末日	6社
9月末日	75社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は255,983百万円(前連結会計年度末は259,319百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当中間連結会計期間から、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
株式	575,943百万円	565,903百万円
出資金	586百万円	1,362百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	900百万円	

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	5,245,608百万円	5,146,235百万円
再貸付けに供している有価証券	2,692百万円	4,331百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	3,130,201百万円	2,562,135百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
破綻先債権額	44,732百万円	47,126百万円
延滞債権額	547,362百万円	478,658百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	12,695百万円	9,384百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	208,691百万円	205,122百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
合計額	813,481百万円	740,292百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
	820,990百万円	746,480百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	74,645百万円	現金預け金	56,344百万円
コールローン及び買入手形	433,224百万円	買入金銭債権	43,278百万円
買入金銭債権	49,961百万円	特定取引資産	1,400,249百万円
特定取引資産	2,531,750百万円	有価証券	3,054,453百万円
有価証券	5,553,104百万円	貸出金	4,782,164百万円
貸出金	2,609,736百万円	リース債権及び リース投資資産	981百万円
リース債権及び リース投資資産	1,164百万円	その他資産(延払資産等)	90百万円
その他資産(延払資産等)	90百万円		
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	39,403百万円	預金	34,881百万円
売現先勘定	448,908百万円	売現先勘定	686,494百万円
債券貸借取引受入担保金	3,307,827百万円	債券貸借取引受入担保金	5,157,271百万円
特定取引負債	430,159百万円	借入金	3,537,522百万円
借入金	4,916,098百万円	支払承諾	174,101百万円
支払承諾	194,035百万円		

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
現金預け金	12,731百万円	現金預け金	11,434百万円
特定取引資産	11,286百万円	特定取引資産	55,833百万円
有価証券	6,273,788百万円	有価証券	6,778,182百万円
		貸出金	6,358,601百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
金融商品等差入担保金	872,134百万円	金融商品等差入担保金	961,323百万円
保証金	87,023百万円	保証金	85,542百万円
先物取引差入証拠金	46,259百万円	先物取引差入証拠金	58,816百万円
その他の証拠金等	35,058百万円	その他の証拠金等	25,088百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
融資未実行残高	54,673,310百万円	53,186,049百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	39,179,091百万円	38,918,456百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
減価償却累計額	605,967百万円	618,962百万円

- 12 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
劣後特約付借入金	1,201,264百万円	1,421,799百万円

- 13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
劣後特約付社債	1,237,757百万円	1,173,274百万円

- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
	2,004,096百万円	1,878,502百万円

- 15 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
金銭信託	23,784百万円	22,735百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
株式等売却益	42,042百万円	株式等売却益	29,101百万円
貸倒引当金戻入益	21,874百万円		

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
給料・手当	257,484百万円	給料・手当	259,337百万円
		減価償却費	68,485百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
株式等売却損	7,673百万円	株式等売却損	7,967百万円
株式等償却	2,953百万円	株式等償却	4,955百万円
持分法による投資損失	44,585百万円	貸倒引当金繰入額	4,356百万円
貸出金償却	2,891百万円		

4 特別利益は、次のものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
固定資産処分益	3,646百万円	固定資産処分益	31百万円

5 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
減損損失	2,759百万円	減損損失	1,650百万円
固定資産処分損	1,462百万円	固定資産処分損	555百万円

6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	営業用店舗 2カ店	土地、建物等	1
	遊休資産 17物件		1,742
近畿圏	営業用店舗 7カ店	土地、建物等	384
	遊休資産 16物件		383
その他	遊休資産 7物件	土地、建物等	248

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 18物件	土地、建物等	959
近畿圏	営業用店舗 9カ店	土地、建物等	95
	共用資産 1物件		32
	遊休資産 17物件		386
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	176

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400			106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001			70,001	
合計	106,318,401			106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001			70,001	
合計	70,001			70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
連結子会社						221	
合計						221	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	331,601	3,121	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	191,034	利益剰余金	1,798	平成27年9月30日	平成27年11月26日

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400			106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001			70,001	
合計	106,318,401			106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001			70,001	
合計	70,001			70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
		増加		減少			
連結子会社					259		
合計					259		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,277	2,045	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	191,140	利益剰余金	1,799	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金預け金勘定	43,195,496百万円	39,099,012百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	5,867,001百万円	3,078,968百万円
現金及び現金同等物	37,328,494百万円	36,020,044百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
リース料債権部分	279,732	242,187
見積残存価額部分	72,317	67,901
受取利息相当額	91,077	52,671
合 計	260,972	257,417

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,494	32,381	3,432	35,191
1年超2年以内	1,743	31,152	1,910	28,328
2年超3年以内	1,310	23,861	1,355	25,049
3年超4年以内	916	26,305	990	27,947
4年超5年以内	590	22,703	538	17,766
5年超	646	143,326	468	107,904
合 計	8,701	279,732	8,695	242,187

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間において4百万円、当中間連結会計期間において1百万円多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
1年内	32,947	31,511
1年超	192,021	237,827
合計	224,969	269,338

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
1年内	14,683	12,116
1年超	42,066	36,615
合計	56,749	48,732

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金 (注) 1	42,581,421	42,588,696	7,274
コールローン及び買入手形 (注) 1	1,290,196	1,291,525	1,329
買現先勘定	494,949	494,867	82
債券貸借取引支払保証金 (注) 1	7,963,969	7,964,307	337
買入金銭債権 (注) 1	4,179,131	4,188,851	9,719
特定取引資産			
売買目的有価証券	3,551,698	3,551,698	
金銭の信託	3	3	
有価証券			
満期保有目的の債券	2,267,598	2,284,166	16,568
その他有価証券	21,874,526	21,874,526	
貸出金	77,331,124		
貸倒引当金 (注) 1	355,975		
	76,975,149	79,119,900	2,144,751
外国為替 (注) 1	1,574,079	1,576,439	2,359
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	269,151	245,365	23,785
資産計	163,021,875	165,180,348	2,158,472
預金	111,238,673	111,242,624	3,951
譲渡性預金	14,740,434	14,748,203	7,769
コールマネー及び売渡手形	1,220,455	1,220,455	0
売現先勘定	1,761,822	1,761,822	
債券貸借取引受入担保金	5,309,003	5,309,003	
コマーシャル・ペーパー	3,018,218	3,018,186	32
特定取引負債			
売付商品債券	2,191,237	2,191,237	
借入金	8,058,848	8,195,171	136,322
外国為替	1,083,450	1,083,450	
短期社債	367,000	367,000	
社債	5,450,145	5,617,072	166,927
信託勘定借	944,542	944,542	
負債計	155,383,831	155,698,769	314,937
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	490,888	490,888	
ヘッジ会計が適用されているもの	(190,665)	(190,665)	
デリバティブ取引計	300,223	300,223	

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金預け金 (注) 1	39,090,489	39,096,686	6,197
コールローン及び買入手形 (注) 1	1,331,417	1,332,625	1,208
買現先勘定	746,170	747,468	1,298
債券貸借取引支払保証金 (注) 1	7,451,426	7,452,051	624
買入金銭債権 (注) 1	3,713,754	3,721,535	7,781
特定取引資産			
売買目的有価証券	3,090,230	3,090,230	
金銭の信託	3	3	
有価証券			
満期保有目的の債券	1,716,367	1,729,769	13,402
その他有価証券	19,052,307	19,052,307	
貸出金	78,742,567		
貸倒引当金 (注) 1	327,265		
	78,415,301	80,548,579	2,133,278
外国為替 (注) 1	1,543,190	1,546,215	3,025
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	265,605	254,188	11,416
資産計	156,416,264	158,571,663	2,155,399
預金	111,341,791	111,340,346	1,444
譲渡性預金	10,860,560	10,868,025	7,464
コールマネー及び売渡手形	1,159,907	1,159,827	80
売現先勘定	1,964,416	1,964,416	
債券貸借取引受入担保金	6,454,075	6,454,075	
コマーシャル・ペーパー	2,053,258	2,053,124	133
特定取引負債			
売付商品債券	1,720,660	1,720,660	
借入金	7,454,656	7,619,059	164,402
外国為替	816,229	816,229	
短期社債	205,400	205,400	
社債	4,669,250	4,825,948	156,697
信託勘定借	1,035,457	1,035,457	
負債計	149,735,666	150,062,572	326,905
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	332,236	332,236	
ヘッジ会計が適用されているもの	263,553	263,553	
デリバティブ取引計	595,790	595,790	

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額していません。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

現金預け金、 コールローン及び買入手形、 買現先勘定、 債券貸借取引支払保証金、 貸出金、 外国為替並びに リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

預金、 譲渡性預金及び 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

コールマネー及び売渡手形、 売現先勘定、 債券貸借取引受入担保金、 コマーシャル・ペーパー、 借入金、 短期社債並びに 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
買入金銭債権		
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	2,460	2,460
有価証券		
非上場株式等 (注) 2, 4	217,824	230,062
組合出資金等 (注) 3, 4	217,272	201,143
合計	437,556	433,665

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において7,557百万円、当中間連結会計期間において4,732百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,241,546	2,258,065	16,518
	地方債	16,460	16,485	25
	社債	5,202	5,230	27
	その他			
	小計	2,263,208	2,279,780	16,572
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債	4,389	4,385	3
	社債			
	その他			
	小計	4,389	4,385	3
合計		2,267,598	2,284,166	16,568

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,701,091	1,714,437	13,345
	地方債	9,767	9,794	27
	社債	5,203	5,233	29
	その他			
	小計	1,716,062	1,729,465	13,402
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債	304	304	0
	社債			
	その他			
	小計	304	304	0
合計		1,716,367	1,729,769	13,402

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,141,042	1,565,561	1,575,480
	債券	9,871,549	9,760,136	111,413
	国債	7,380,250	7,317,408	62,842
	地方債	26,353	26,195	157
	社債	2,464,945	2,416,532	48,413
	その他	5,188,114	5,036,380	151,734
	小計	18,200,706	16,362,077	1,838,629
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	270,332	318,243	47,911
	債券	1,021,041	1,023,265	2,223
	国債	724,800	725,202	402
	地方債	4,867	4,885	17
	社債	291,373	293,177	1,803
	その他	3,126,987	3,192,529	65,542
	小計	4,418,361	4,534,039	115,677
合計		22,619,068	20,896,116	1,722,951

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は871百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	192,889
その他	244,667
合計	437,556

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,938,508	1,476,686	1,461,822
	債券	8,751,513	8,645,013	106,499
	国債	6,201,181	6,141,933	59,248
	地方債	49,425	49,195	229
	社債	2,500,906	2,453,884	47,021
	その他	4,234,331	4,079,856	154,475
	小計	15,924,353	14,201,555	1,722,797
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	300,699	351,494	50,794
	債券	265,134	268,132	2,997
	国債	58,024	59,423	1,399
	地方債	8,198	8,207	8
	社債	198,912	200,502	1,589
	その他	3,302,468	3,376,983	74,515
	小計	3,868,302	3,996,610	128,307
合計	19,792,656	18,198,166	1,594,489	

- (注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は16百万円(費用)であります。
2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)
株式	206,992
その他	226,673
合計	433,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、4,834百万円です。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、307百万円です。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	3	3	

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	3	3	

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,722,065
その他有価証券	1,722,065
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	449,277
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,272,788
()非支配株主持分相当額	17,772
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	861
その他有価証券評価差額金	1,255,877

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額871百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	1,594,469
その他有価証券	1,594,469
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	418,598
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,175,871
()非支配株主持分相当額	16,400
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	35
その他有価証券評価差額金	1,159,436

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額16百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	63,471,276	7,435,505	79,505	79,505
	買建	57,572,037	4,357,650	75,639	75,639
	金利オプション				
	売建	44,716	24,106	8	8
	買建	33,993,010	14,119,537	6,597	6,597
店頭	金利先渡契約				
	売建	7,874,784	148,664	1,288	1,288
	買建	7,963,487	220,176	1,352	1,352
	金利スワップ	396,757,600	332,313,682	176,262	176,262
	受取固定・支払変動	183,971,638	154,668,295	6,357,878	6,357,878
	受取変動・支払固定	180,604,918	151,380,739	6,206,980	6,206,980
	受取変動・支払変動	32,005,448	26,092,014	14,589	14,589
	金利スワップション				
	売建	4,681,782	2,792,669	7,029	7,029
	買建	3,416,990	2,680,830	22,676	22,676
	キャップ				
	売建	27,745,929	20,292,051	13,737	13,737
	買建	8,098,947	6,390,955	6,724	6,724
	フロアー				
	売建	623,291	431,693	596	596
	買建	275,954	274,754	4,193	4,193
	その他				
	売建	1,412,146	1,128,576	433	433
買建	5,480,980	4,930,203	484	484	
合 計				132,529	132,529

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	43,327,894	4,417,134	31,082	31,082
	買建	36,105,993	3,390,197	30,268	30,268
	金利オプション				
	売建	714,139	391,248	124	124
	買建	23,537,252	10,505,633	5,139	5,139
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,689,605	147,129	3,535	3,535
	買建	9,259,463	114,800	3,432	3,432
	金利スワップ	368,096,649	303,696,823	131,881	131,881
	受取固定・支払変動	169,302,622	140,472,515	6,810,788	6,810,788
	受取変動・支払固定	165,677,870	138,535,689	6,707,826	6,707,826
	受取変動・支払変動	32,961,693	24,573,284	16,973	16,973
	金利スワップション				
	売建	4,652,052	2,761,266	5,439	5,439
	買建	3,745,570	2,606,765	31,450	31,450
	キャップ				
	売建	26,074,437	17,902,093	3,301	3,301
	買建	7,330,654	6,374,957	8,495	8,495
	フロアー				
	売建	566,224	423,436	1,454	1,454
	買建	919,415	898,223	4,852	4,852
	その他				
売建	1,095,375	882,092	847	847	
買建	5,439,107	4,828,017	14,261	14,261	
	合 計			116,884	116,884

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	658		17	17
	買建	32		0	0
店頭	通貨スワップ	33,799,837	24,283,618	385,554	14,018
	通貨スワップション				
	売建	621,538	576,940	5,697	5,697
	買建	785,064	735,396	5,823	5,823
	為替予約	56,820,006	7,266,262	7,718	7,718
	通貨オプション				
	売建	2,692,132	1,560,230	138,718	138,718
買建	2,558,291	1,381,862	112,318	112,318	
合 計				367,016	4,518

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	118		36	36
	買建	600		0	0
店頭	通貨スワップ	34,124,394	23,997,221	164,050	18,181
	通貨スワップション				
	売建	656,149	597,389	12,885	12,885
	買建	886,270	809,789	14,359	14,359
	為替予約	60,766,456	5,879,633	57,204	57,204
	通貨オプション				
	売建	2,479,764	1,418,408	127,914	127,914
買建	2,308,863	1,285,047	122,692	122,692	
合 計				217,542	35,311

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	738,670		4,369	4,369
	買建	350,066	23,912	804	804
	株式指数オプション				
	売建	210,655	118,394	19,470	19,470
	買建	146,355	67,456	8,517	8,517
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,296	207,647	20,896	20,896
	買建	220,558	209,864	20,609	20,609
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建	4,236		152	152
	買建	7,722	400	333	333
	有価証券店頭指数等ス ワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	65,728	51,288	12,612	12,612	
金利受取・ 株価指数変化率支払	136,471	113,501	21,211	21,211	
合 計				5,721	5,721

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	712,148		9,444	9,444
	買建	336,258	28,232	4,720	4,720
	株式指数オプション				
	売建	420,630	202,468	27,885	27,885
	買建	250,833	121,143	10,400	10,400
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	231,521	198,124	27,831	27,831
	買建	231,090	207,561	28,852	28,852
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建				
	買建	21,656	305	351	351
	有価証券店頭指数等ス ワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	91,583	72,553	14,665	14,665	
金利受取・ 株価指数変化率支払	190,482	160,938	25,015	25,015	
合 計				1,038	1,038

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,876,486		11,457	11,457
	買建	2,532,336		10,038	10,038
	債券先物オプション				
	売建	158,794		362	362
	買建	31,426		26	26
店頭	債券店頭オプション				
	売建	455,731		11	11
	買建	382,507	119,292	737	737
合 計				1,028	1,028

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,128,768		12,425	12,425
	買建	1,824,227		11,768	11,768
	債券先物オプション				
	売建	276,048		312	312
	買建	119,576		88	88
店頭	債券店頭オプション				
	売建	58,184		329	329
	買建	329,807	98,548	1,087	1,087
合 計				123	123

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	7,458		377	377
	買建	7,841		590	590
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	82,658	54,945	21,539	21,539
	変動価格受取・ 固定価格支払	80,511	52,227	19,680	19,680
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,141	3,061	299	299
	商品オプション				
	売建	19,191	16,972	967	967
	買建	15,141	13,044	1	1
合 計				975	975

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,809		167	167
	買建	43,794		237	237
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	66,985	41,465	15,123	15,123
	変動価格受取・ 固定価格支払	64,121	40,727	12,386	12,386
	変動価格受取・ 変動価格支払	2,543	2,380	224	224
	商品オプション				
	売建	15,941	14,678	820	820
	買建	12,720	11,540	14	14
合 計				2,085	2,085

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	583,300	482,110	3,336	3,336
	買建	765,485	611,156	6,221	6,221
合 計				2,885	2,885

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	614,055	510,638	6,845	6,845
	買建	771,475	625,916	9,958	9,958
合 計				3,113	3,113

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		469,759	20,000	853
	買建		466,100		176
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		30,806,710	27,874,743	873,379
	受取変動・支払固定		16,691,371	15,468,649	729,680
	金利スワップション				
	売建		75,230	75,230	4,382
	買建				
	キャップ				
売建	61,472	50,267	5		
買建	61,472	50,267	5		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		121,347	118,381	4,850
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債			(注) 3
	受取変動・支払固定		136,722	124,014	
	合 計				142,552

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定してあります。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載してあります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		4,057,637	313,150	352
	買建		232,800		81
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		28,706,245	26,638,037	540,099
	受取変動・支払固定		15,175,185	13,873,215	364,239
	金利スワップション				
売建	68,208	68,208	4,079		
買建					
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		122,705	109,422	4,598
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金			(注) 3
	受取変動・支払固定		156,128	144,788	
	合 計				175,070

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	9,577,076	4,713,853	364,668
	為替予約		7,769		158
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	90,378	69,277	22,037
	為替予約		494,141		8,939
合 計					333,533

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,267,799	3,183,031	66,324
	為替予約		9,424		1,001
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	85,198	48,417	12,814
	為替予約		639,844		10,400
合 計					88,537

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	9,929		315
合 計					315

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	1,317		54
合 計					54

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業経費	26百万円	28百万円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
その他経常収益	3百万円	18百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業							その他	小計
	当行					本社管理			
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門					
業務粗利益	802,983	257,631	182,888	180,679	222,552	40,766	150,900	953,884	
金利収益	571,910	149,760	151,387	114,376	139,144	17,243	84,760	656,671	
非金利収益	231,072	107,871	31,501	66,303	83,408	58,010	66,139	297,212	
経費等	398,820	101,915	174,359	60,885	14,628	47,033	100,677	499,498	
うち減価償却費	43,469	10,970	16,259	5,229	2,472	8,539	5,612	49,082	
連結業務純益	404,163	155,716	8,529	119,794	207,924	87,799	50,222	454,386	

	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	176,207	3,990	172,217	50,215	1,176,316
金利収益	669	852	1,522	29,082	687,276
非金利収益	175,537	4,842	170,694	21,132	489,039
経費等	131,949	3,448	135,397	58,975	693,870
うち減価償却費	1,347	350	1,698	9,981	60,762
連結業務純益	44,258	7,438	36,819	8,759	482,445

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。
2 S M B C日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。
3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業							その他	小計
	当行					本社管理			
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門					
業務粗利益	914,027	257,699	169,058	148,237	164,243	174,790	145,575	1,059,602	
金利収益	639,878	133,603	146,729	92,808	71,282	195,456	86,398	726,277	
非金利収益	274,148	124,096	22,329	55,429	92,961	20,666	59,176	333,325	
経費等	401,999	99,622	176,685	59,518	13,638	52,536	119,088	521,087	
うち減価償却費	49,811	13,032	18,546	5,803	2,570	9,860	5,792	55,604	
連結業務純益	512,028	158,077	7,627	88,719	150,605	122,254	26,487	538,515	

	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	158,748	617	158,130	158,306	1,059,426
金利収益	2,205	718	2,923	173,795	555,405
非金利収益	156,543	1,336	155,206	15,488	504,021
経費等	127,409	3,438	130,847	4,059	655,994
うち減価償却費	1,399	423	1,824	11,057	68,485
連結業務純益	31,339	4,055	27,283	162,366	403,432

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。
2 銀行業の金利収益には、当行がS M B C日興証券株式会社から受け取った配当200,000百万円が含まれております。
3 S M B C日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。
4 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	482,445
その他経常収益	98,392
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	42,531
中間連結損益計算書の経常利益	538,305

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	403,432
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	60,060
その他経常費用	43,287
中間連結損益計算書の経常利益	420,205

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,317,619	182,360	93,665	1,593,645

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,152,062	185,249	101,591	154,742	1,593,645

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
922,602	186,869	4,994	8,731	1,123,197

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,230,172	161,459	97,461	1,489,093

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,014,586	204,140	106,062	164,303	1,489,093

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
926,537	195,196	4,129	7,951	1,133,814

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	2,518	241		2,759

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	1,623	27		1,650

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,957	4,744	11	6,713
当中間期末残高	20,151	131,411	59	151,621

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,334	4,744	11	6,090
当中間期末残高	32,018	121,923	35	153,977

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	23,613	50	2,244	21,419

- (注) 1 与信関係費用 = 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に を付しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	3,287	24	1,492	4,755

- (注) 1 与信関係費用 = 貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 償却債権取立益
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に を付しております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	80,221.39	78,593.88
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	9,446,193	9,244,175
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	922,799	893,702
(うち新株予約権)	百万円	249	259
(うち非支配株主持分)	百万円	922,549	893,443
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	8,523,394	8,350,473
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	106,248	106,248

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	3,186.61	2,629.61
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	338,572	279,391
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	338,572	279,391
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
(2) 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	円	3,186.61	2,629.60
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	0	0
(うち連結子会社の潜在 株式による調整額)	百万円	0	0
普通株式増加数	千株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

当行は、平成28年10月1日付の臨時株主総会決議により、同日付で親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」)に対して、所有するSMBC日興証券株式会社(以下、「SMBC日興」)及び三井住友アセットマネジメント株式会社(以下、「SMAM」)の全株式を現物配当いたしました。

この結果、SMBC日興及びSMAMは当行の連結子会社及び持分法適用の非連結子会社から除外されました。

1 現物配当の目的

SMBC日興株式及びSMAM株式の現物配当は、SMFGが両社を直接出資子会社とすることを目的としたものであります。

統合シナジーを通じたグループの証券事業の更なる競争力強化のため、SMBC日興はSMFGの直接出資子会社であるSMBCフレンド証券株式会社との合併を、平成30年1月を目途に予定しております。これに先立ちSMFGがSMBC日興を直接出資子会社としたものであります。

また、SMAMについては、フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた取組みの一環として、効率かつ適切な利益相反の管理体制の更なる整備に向け、SMFGがSMAMを直接出資子会社としたものであります。

2 現物配当実施日

平成28年10月1日

3 連結子会社から除外される子会社の概要(平成28年9月30日現在)

S M B C 日興証券株式会社(事業の内容:証券業)

総資産 9,468,827百万円

純資産 487,598百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	8 38,862,725	8 35,298,147
コールローン	899,594	940,558
買現先勘定	359,318	528,769
債券貸借取引支払保証金	2,798,855	2,527,556
買入金銭債権	8 950,106	8 964,209
特定取引資産	8 3,511,957	8 2,736,443
有価証券	1, 2, 8, 12 25,602,156	1, 2, 8, 12 22,525,289
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 69,276,735	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 71,081,261
外国為替	7 1,558,252	7 1,547,217
その他資産	8 2,131,869	8 2,551,675
有形固定資産	831,326	821,713
無形固定資産	220,174	224,941
前払年金費用	279,917	278,812
支払承諾見返	6,737,089	6,736,789
貸倒引当金	357,186	324,775
投資損失引当金	21,465	41,983
資産の部合計	153,641,430	148,396,626
負債の部		
預金	98,839,722	98,956,852
譲渡性預金	14,428,338	10,646,973
コールマネー	1,107,825	868,032
売現先勘定	8 496,236	8 725,474
債券貸借取引受入担保金	8 1,374,280	8 3,290,068
コマーシャル・ペーパー	1,980,153	1,220,018
特定取引負債	2,987,815	2,382,454
借入金	8, 10 7,868,311	8, 10 7,369,910
外国為替	1,131,796	853,671
社債	11 4,775,072	11 4,052,155
信託勘定借	921,320	1,013,637
その他負債	2,924,495	1,983,085
未払法人税等	55,274	15,017
リース債務	4,711	4,477
資産除去債務	3,381	3,326
その他の負債	2,861,128	1,960,264
賞与引当金	13,869	13,414
役員賞与引当金	566	-
ポイント引当金	1,086	771
睡眠預金払戻損失引当金	15,374	10,654
繰延税金負債	249,427	245,777
再評価に係る繰延税金負債	31,837	31,801
支払承諾	8 6,737,089	8 6,736,789
負債の部合計	145,884,620	140,401,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,470,198	2,466,290
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	699,154	695,246
利益剰余金	2,414,989	2,595,812
その他利益剰余金	2,414,989	2,595,812
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,193,488	2,374,310
自己株式	210,003	210,003
株主資本合計	6,446,181	6,623,095
その他有価証券評価差額金	1,233,910	1,139,955
繰延ヘッジ損益	48,706	204,028
土地再評価差額金	28,011	28,005
評価・換算差額等合計	1,310,628	1,371,989
純資産の部合計	7,756,810	7,995,084
負債及び純資産の部合計	153,641,430	148,396,626

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
経常収益	1,166,618	1,276,098
資金運用収益	756,078	859,005
(うち貸出金利息)	488,014	481,012
(うち有価証券利息配当金)	211,485	323,117
信託報酬	841	873
役務取引等収益	252,762	246,564
特定取引収益	27,108	39,106
その他業務収益	57,848	91,237
その他経常収益	¹ 71,978	¹ 39,309
経常費用	751,609	795,835
資金調達費用	184,167	219,127
(うち預金利息)	41,427	57,340
役務取引等費用	88,869	94,659
その他業務費用	18,618	8,975
営業経費	² 417,848	² 431,204
その他経常費用	³ 42,105	³ 41,869
経常利益	415,008	480,262
特別利益	⁴ 3,637	¹
特別損失	⁵ 3,032	⁵ 1,806
税引前中間純利益	415,612	478,457
法人税、住民税及び事業税	110,522	66,459
法人税等調整額	19,807	13,903
法人税等合計	130,330	80,363
中間純利益	285,282	398,094

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	2,481,273	1,656	219,845	2,105,685	2,327,186
当中間期変動額								
子会社の組織再編による減少			11,074	11,074				
剰余金の配当							331,601	331,601
中間純利益							285,282	285,282
土地再評価差額金の取崩							1,127	1,127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	11,074	11,074	-	-	45,191	45,191
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,060,494	2,281,995

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	210,003	6,369,453	1,726,573	124,906	27,593	1,629,261	7,998,715
当中間期変動額							
子会社の組織再編による減少		11,074					11,074
剰余金の配当		331,601					331,601
中間純利益		285,282					285,282
土地再評価差額金の取崩		1,127					1,127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			355,791	30,653	1,127	326,265	326,265
当中間期変動額合計	-	56,266	355,791	30,653	1,127	326,265	382,531
当中間期末残高	210,003	6,313,187	1,370,782	94,252	26,466	1,302,996	7,616,183

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989
当中間期変動額								
子会社の組織再編による減少			3,908	3,908				
剰余金の配当							217,277	217,277
中間純利益							398,094	398,094
土地再評価差額金の取崩							5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	3,908	3,908	-	-	180,822	180,822
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	695,246	2,466,290	1,656	219,845	2,374,310	2,595,812

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810
当中間期変動額							
子会社の組織再編による減少		3,908					3,908
剰余金の配当		217,277					217,277
中間純利益		398,094					398,094
土地再評価差額金の取崩		5					5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			93,955	155,321	6	61,360	61,360
当中間期変動額合計	-	176,914	93,955	155,321	6	61,360	238,274
当中間期末残高	210,003	6,623,095	1,139,955	204,028	28,005	1,371,989	7,995,084

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要す

る債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は130,106百万円(前事業年度末は129,826百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

・株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

・内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
株式及び出資金	3,730,893百万円	4,166,705百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	900百万円	

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	2,148,120百万円	2,057,738百万円
再貸付けに供している有価証券		945百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,907,851百万円	2,837,740百万円

3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
破綻先債権額	39,906百万円	42,827百万円
延滞債権額	410,020百万円	338,789百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	4,574百万円	6,625百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	106,071百万円	102,942百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
合計額	560,573百万円	491,185百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
	736,677百万円	695,431百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	112,317百万円	現金預け金	101,274百万円
買入金銭債権	49,961百万円	買入金銭債権	43,278百万円
特定取引資産	271,991百万円	特定取引資産	120,512百万円
有価証券	4,940,474百万円	有価証券	2,487,762百万円
貸出金	2,478,708百万円	貸出金	4,666,696百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
売現先勘定	383,672百万円	売現先勘定	624,424百万円
債券貸借取引受入担保金	1,273,351百万円	債券貸借取引受入担保金	1,995,170百万円
借入金	4,520,822百万円	借入金	3,283,826百万円
支払承諾	37,672百万円	支払承諾	44,929百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)	
現金預け金	235,907百万円	現金預け金	419,611百万円
特定取引資産	8,535百万円	特定取引資産	52,712百万円
有価証券	6,454,625百万円	有価証券	6,618,138百万円
		貸出金	6,358,601百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	402,163百万円	金融商品等差入担保金	423,612百万円
保証金	64,495百万円	保証金	63,206百万円
先物取引差入証拠金	2,849百万円	先物取引差入証拠金	10,448百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
融資未実行残高	57,543,673百万円	56,297,177百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,234,039百万円	41,976,232百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
劣後特約付借入金	1,922,535百万円	2,113,934百万円

- 11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
劣後特約付社債	1,156,474百万円	1,128,518百万円

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
	1,972,195百万円	1,842,450百万円

- 13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
金銭信託	23,784百万円	22,735百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
株式等売却益	33,753百万円	株式等売却益	27,801百万円
貸倒引当金戻入益	25,219百万円	償却債権取立益	4,045百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
有形固定資産	13,544百万円	有形固定資産	14,937百万円
無形固定資産	29,924百万円	無形固定資産	34,874百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
株式等売却損	5,200百万円	株式等売却損	7,891百万円
株式等償却	27,453百万円	株式等償却	4,830百万円
		投資損失引当金繰入額	20,518百万円
		貸倒引当金繰入額	4,753百万円

4 前中間会計期間の特別利益は、固定資産処分益3,637百万円であります。

5 特別損失は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
減損損失	1,778百万円	減損損失	1,494百万円
固定資産処分損	1,254百万円	固定資産処分損	311百万円

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	60,653	45,041	15,612
関連会社株式	304,501	285,221	19,280
合計	365,155	330,262	34,892

当中間会計期間(平成28年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	60,653	42,224	18,429
関連会社株式	321,805	286,327	35,477
合計	382,458	328,551	53,907

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
子会社株式	2,945,927	3,374,669
関連会社株式	249,385	233,356
その他	19,163	24,548
合計	3,214,476	3,632,575

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)
該当ありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成28年10月1日付の臨時株主総会決議により、同日付で親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに対して、所有するSMB C日興証券株式会社及び三井住友アセットマネジメント株式会社の全株式(SMB C日興証券株式会社 普通株式 200,001株、三井住友アセットマネジメント株式会社 普通株式 10,584株)を現物配当いたしました。

(2) 【その他】

中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）

平成28年11月11日開催の取締役会において、第14期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	191,140百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	1,799円
効力発生日及び支払開始日	平成28年11月25日

信託財産残高表

資産				
科目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	537,839	15.84	591,615	8.73
有価証券	1,305,284	38.46	4,275,081	63.09
信託受益権	36,269	1.07	33,441	0.49
受託有価証券	7,123	0.21	5,098	0.08
金銭債権	474,129	13.97	746,567	11.02
その他債権	1,429	0.04	1,303	0.02
銀行勘定貸	920,070	27.11	1,012,422	14.94
現金預け金	112,024	3.30	110,114	1.63
合計	3,394,170	100.00	6,775,644	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2,809,153	82.76	2,863,938	42.27
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	2.95	100,000	1.48
有価証券の信託	7,123	0.21	5,098	0.07
金銭債権の信託	477,772	14.08	412,934	6.09
包括信託	122	0.00	3,393,674	50.09
合計	3,394,170	100.00	6,775,644	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成28年3月31日現在87,860百万円、平成28年9月30日現在82,776百万円であります。

(附表) 元本補填契約のある信託の期末受託残高

金銭信託

資産				
科目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	23,790	100.00	22,735	100.00
合計	23,790	100.00	22,735	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成28年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
元本	23,784	99.98	22,735	100.00
その他	5	0.02	0	0.00
合計	23,790	100.00	22,735	100.00

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第13期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書及び
その添付書類
社債の募集に関する発行登録書であります。 | | | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間 瀬	友 未

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月1日に親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに対して、所有するS M B C日興証券株式会社の全株式を現物配当し、この結果、S M B C日興証券株式会社は連結子会社から除外されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間 瀬	友 未

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月1日に親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループに対して、所有するS M B C日興証券株式会社の全株式を現物配当している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。